

シリーズ 激動中国

パリ協定後の気候変動政策

金 振

博士(法学)、(公財)地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域
研究マネージャー/主任研究員



その38 地方政府の取り組み:雄安新区(中編)

3年ぶりの建設ラッシュ

2017年からスタートした雄安新区・始動区域の建設は、2020年以降のコロナの影響により一時期の停滞期を経験したものの、中国政府によるコロナ規制の緩和を受け、2023年に入って再び建設ラッシュを取り戻した。繁忙期には38km²範囲の建設エリアに3.5万人が稼働している。現在、雄安新区では240以上の都市インフラ事業が展開されており、累計投資総額は8000億元(約16兆円)に達し、昨年だけで2000億元の投資が着地した。

雄安新区の都市開発における「金科玉条」(マスタープラン)

始動区域(計画面積100km²)は、河北省最大規模の湖「白洋淀」(水域面積366km²)を北から見下ろす位置にあり、雄安新区の心臓部に相当する。豊かな生態系と共存できる持続可能な環境先進都市づくりが最終ゴールである以上、既存の都市開発事業とは異なるアプローチが必要になる。

その一例が、「白洋淀」の生態系修復のために実施する補水事業で、外部から調達する水量は年間9億m³に上る。特に、過去に類を見ない厳格な都市開発基準・目標を掲げている点が紹介に値する。それは、マスタープランに収録されている「新区計画主要指標」のことで、2035年までに順守・達成すべき38の指標を、「創新智能(イノベティブでスマート)」、「綠色生態(グリーンで豊かな生態環境)」、「幸福宜居(幸福度が高く住みやすい)」の3分野に分けてリストアップしている。

環境負荷への配慮

表に見るように、雄安新区全体に占める水域・グリーン空間の面積割合を70%以上と設定しているため、都市開発の土地は全体の3割以下に制限されている。さらに、人口密度は1万人/km²以下に制限され、永久農地の面積割合も全体面積の10%以上に確保するという規制もある。

●雄安新区マスタープランにおける「新区計画主要指標」

分野	2035年まで順守・達成すべき都市開発指標(抜粋)
創新智能 (イノベティブでスマート)	(1) 地域GDPに占めるR&D支出額の割合6%、(2) 社会全体R&D支出額に占める基礎研究費の割合18%、(3) 1万人当たりの特許量100件、(6) デジタル経済が地域GDPに占める割合80%以上、(8) 社会インフラのデジタル化・スマート化割合90%以上
綠色生態 (グリーンで豊かな生態環境)	(10) 水域・グリーン空間の面積割合70%以上、(11) 森林被覆率40%、(12) 保護耕地の面積割合18%、(13) 永久農地の面積割合10%以上、(14) 始動区域緑化被覆率50%以上、(15) 一人当たり公園面積20m ² 、(21) 汚水資源化再生利用率99%以上、(23) 新規民用建築物のグリーン建築基準達成率100%、(25) 家庭ごみ無害化処理率100%、(26) 都市部家庭ごみ回収資源化利用率45%以上
幸福宜居 (幸福度が高く住みやすい)	(27) 移動時間15分(約1km)圏内に集約された生活圏(病院、学校、行政窓口、買い物施設などが揃っていること)の分布率100%、(32) 人口密度1万人/km ² 以下、(34) 始動区域グリーンお出かけ割合90%

コンパクト都市の実現に寄与する重要な指標として、「15分間生活圏」というものがある。つまり、移動時間15分(約1km)圏内に集約された生活圏のことで、病院、学校、行政窓口、買い物施設などが揃っていることが条件である。すべての住民に快適な生活空間を提供することを念頭に、指標は「15分間生活圏」分布率100%に設定した。

他にも「始動区域グリーンお出かけ割合90%」という指標があるが、「15分間生活圏」指標と連動する関係にある。